

**平成 22 年度
財務書類 4 表
(総務省方式改訂モデル)**

- **普通会計**
- **地方公共団体**
- **連結**

**平成 23 年 12 月
岐 阜 県 瑞 浪 市**

目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
-------------	---

普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
貸借対照表（市民 1 人あたり）	7
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	8
概要及び分析	9

地方公共団体財務書類 4 表

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
貸借対照表（市民 1 人あたり）	17
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	18
概要及び分析	19

連結財務書類 4 表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24
貸借対照表（市民 1 人あたり）	25
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	26
概要及び分析	27

はじめに

現在、地方公共団体の会計制度（水道事業会計等を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この会計制度には、現金の動きがわかりやすく予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかし一方で、この会計制度では、建物や道路などの資産や市の借金である市債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、近年、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省方式による普通会計の貸借対照表（＝バランスシート）を作成・公表し、その後、平成15年度決算から行政コスト計算書も合わせて作成・公表しています。平成20年度決算からは、新たに示された『総務省方式改訂モデル』による4つの財務書類を作成しました。これは、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの書類を作成・公表するものです。また、さらに対象範囲を普通会計だけではなく特別会計を含めた地方公共団体財務書類や公社、一部事務組合等も含めた連結財務書類を作成しています。

財務書類 4 表の解説

1. 貸借対照表 (バランスシート)

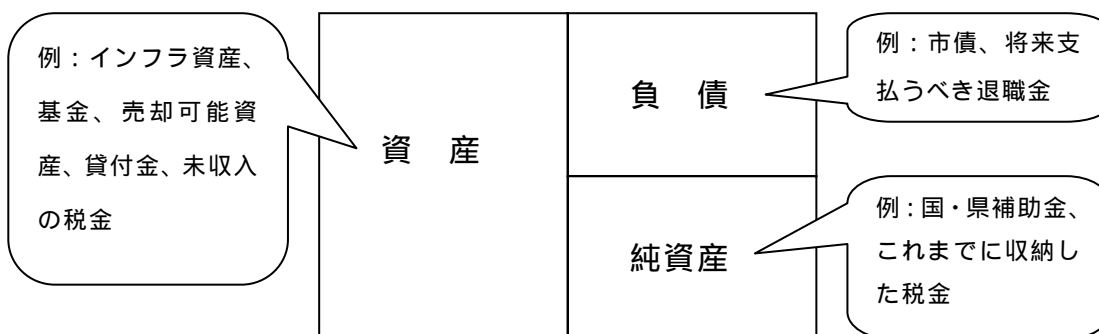
貸借対照表 (バランスシート) は、年度末における

資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済のための資金等

負債 = 将来の世代が負担しなければならない金額

純資産 = これまでの世代が負担した金額

を左側と右側に対比させて表示したものです。



2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中に行政サービスの提供にかかった経費及びその財源フローを行政の目的別にまとめた表です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の項目である「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、増減額をそれぞれ要因となった項目ごとに計上したものです。

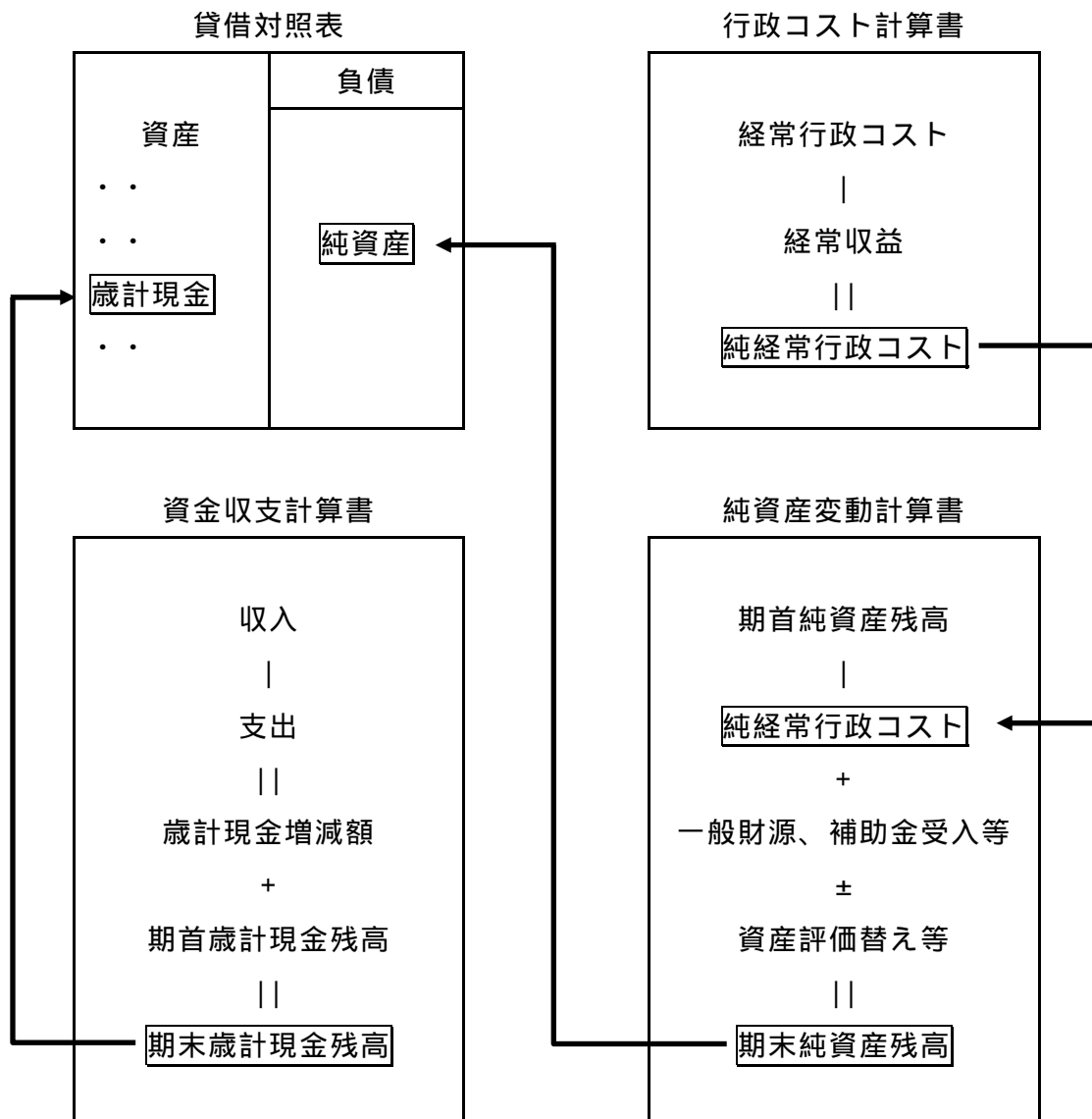
「期首純資産残高」は、前年度のバランスシートの純資産合計額で、表中最下段の「期末純資産残高」は当該年度のバランスシートの純資産合計額です。「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額です。「一般財源」は、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割り交付金などです。「補助金等受入」は、国庫支出金及び県支出金の合計額です。「臨時損益」は、災害復旧費や公共資産を売却した場合の売却額と帳簿価額の差額などです。「科目振替」は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を表したものです。例えば、公共資産整備の場合は、普通建設事業費からその財源となった国県からの補助金受入額や市債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列にマイナス計上します。

4 . 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの性質に区分し、示したものです。経常的収支は、人件費や扶助費、物件費などの経常的な行政活動の収支をまとめたものです。公共資産整備収支は、資産の増減を伴う支出とそれに対応する財源をまとめたものです。投資・財務的収支は、投資出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還元金などの支出とその財源をまとめたものです。また、欄外には一時借入金の情報及び基礎的財政収支（＝プライマリーバランス）に関する情報が記載されています。この基礎的財政収支は、繰越金や財政調整基金などの取崩額及び積立額を除いた実質的な単年度のプライマリーバランスとなっています。

5 . 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は次のとおりです。



普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,656,562
①生活インフラ・国土保全	35,044,072	(2) 長期未払金	
②教育	19,874,707	①物件の購入等	0
③福祉	2,238,198	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,420,167	③その他	0
⑤産業振興	2,829,415	長期未払金計	0
⑥消防	1,736,637	(3) 退職手当引当金	3,723,525
⑦総務	3,216,415	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	69,359,611	固定負債合計	18,380,087
(2) 売却可能資産	400,605		
公共資産合計	69,760,216		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,372,756
①投資及び出資金	2,138,054	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,138,054	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	56,064	(5) 賞与引当金	140,054
(3) 基金等		流動負債合計	1,512,810
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,687,285	負債合計	19,892,897
③土地開発基金	525,000		
④その他定額運用基金	10,502	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,076,821
基金等計	2,222,787	2 公共資産等整備一般財源等	53,550,591
(4) 長期延滞債権	340,083	3 その他一般財源等	△ 4,982,132
(5) 回収不能見込額	△ 102,371	4 資産評価差額	△ 117,138
投資等合計	4,654,617	純資産合計	58,528,142
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,855,350		
②減債基金	1,223,030		
③歳計現金	840,762		
現金預金計	3,919,142		
(2) 未収金			
①地方税	103,400		
②その他	11,824		
③回収不能見込額	△ 28,160		
未収金計	87,064		
流動資産合計	4,006,206		
資 産 合 計	78,421,039	負債・純資産合計	78,421,039

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,455,440	千円
②教育	52,212	千円
③福祉	1,011,820	千円
④環境衛生	982,519	千円
⑤産業振興	633,091	千円
⑥消防	42,661	千円
⑦総務	453,359	千円
計	6,631,102	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	879,451	千円
②地方債	711,018	千円
③一般財源等	5,040,633	千円
計	6,631,102	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,768,322	千円
②債務保証又は損失補償	76,746	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	534,659	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,966,139千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	26,374,640	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	16,029,318	千円	
債務負担行為支出予定額	377,772	千円	377,772
公営事業地方債負担見込額	6,188,779	千円	6,188,779
一部事務組合等地方債負担見込額	11,730	千円	11,730
退職手当負担見込額	3,767,041	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	24,773,595	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,886,815	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,524,618	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	15,362,162	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,601,045	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は18,494,759千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,351,709千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,467,021	20.0%	103,014	379,999	485,890	180,109	157,246	354,657	660,948	145,158		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	198,940	1.6%	7,716	30,816	44,507	16,938	14,392	30,909	50,814	2,848		0	
	(3)賞与引当金繰入額	140,054	1.1%	6,610	22,230	32,026	11,539	10,372	19,456	35,697	2,124		0	
	小計	2,806,015	22.7%	117,340	433,045	562,423	208,586	182,010	405,022	747,459	150,130		0	
2	(1)物件費	2,275,092	18.4%	107,061	612,973	346,892	631,549	137,633	54,674	378,621	5,689		0	
	(2)維持補修費	201,276	1.6%	95,588	21,597	3,787	77,522	1,833	478	471	0		0	
	(3)減価償却費	2,080,113	16.8%	800,446	540,340	129,156	253,473	167,048	116,522	73,128			0	
	小計	4,556,481	36.9%	1,003,095	1,174,910	479,835	962,544	306,514	171,674	452,220	5,689		0	
3	(1)社会保障給付	1,879,263	15.2%		16,134	1,862,190	939						0	
	(2)補助金等	494,548	4.0%	4,917	44,990	88,583	54,083	165,886	13,000	120,293	2,796		0	
	(3)他会計等への支出額	1,572,095	12.7%	333,900	0	1,006,221	102,588	129,386	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	722,349	5.9%	12,980	0	549,479	86,040	68,784	2,487	2,579			0	
	小計	4,668,255	37.8%	351,797	61,124	3,506,473	243,650	364,056	15,487	122,872	2,796		0	
4	(1)支払利息	285,981	2.3%								285,981		0	
	(2)回収不能見込計上額	29,010	0.2%									29,010	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	314,991	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	285,981	29,010	0	
経常行政コスト a				1,472,232	1,669,079	4,548,731	1,414,780	852,580	592,183	1,322,551	158,615	285,981	29,010	0
(構成比率)				11.9%	13.5%	36.8%	11.5%	6.9%	4.8%	10.7%	1.3%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	529,311		50,643	28,671	197,272	151,938	18,088	548	20,354	0	0	0	61,797	
2	分担金・負担金・寄附金 c	68,568		705	5,050	39,384	1,291	19,445	0	1,411	0	0	0	1,282	
経常収益合計 (b+c) d		597,879		51,348	33,721	236,656	153,229	37,533	548	21,765	0	0	0	63,079	
d/a		4.84%		3.5%	2.0%	5.2%	10.8%	4.4%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		11,747,863		1,420,884	1,635,358	4,312,075	1,261,551	815,047	591,635	1,300,786	158,615	285,981	29,010	0	△ 63,079

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,113,519	10,035,398	53,345,252	5,190,938	76,193
純経常行政コスト	11,747,863			11,747,863	
一般財源					
地方税	4,957,855			4,957,855	
地方交付税	3,248,981			3,248,981	
その他行政コスト充当財源	1,227,086			1,227,086	
補助金等受入	2,887,259	384,579		2,502,680	
臨時損益					
災害復旧事業費	123,634			123,634	
公共資産除売却損益	5,884			5,884	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			917,733	917,733	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			335,814	335,814	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	369,026	369,026	
減価償却による財源増		343,156	1,736,957	2,080,113	
地方債償還等に伴う財源振替			1,057,775	1,057,775	
資産評価替えによる変動額	40,945				40,945
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	58,528,142	10,076,821	53,550,591	4,982,132	117,138

普通会計資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,829,657
物件費	2,274,817
社会保障給付	1,879,263
補助金等	494,548
支払利息	285,981
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,121,531
その他支出	324,910
支出合計	9,210,707
地方税	4,930,441
地方交付税	3,248,981
国県補助金等	2,328,112
使用料・手数料	489,465
分担金・負担金・寄附金	35,114
諸収入	155,958
地方債発行額	566,500
基金取崩額	11,740
その他収入	1,048,166
収入合計	12,814,477
経常的収支額	3,603,770

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,768,006
公共資産整備補助金等支出	722,349
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,345
支出合計	2,563,700
国県補助金等	559,147
地方債発行額	510,400
基金取崩額	100,526
その他収入	47,665
収入合計	1,217,738
公共資産整備収支額	1,345,962

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,534
貸付金	154,720
基金積立額	781,896
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	408,998
地方債償還額	1,351,345
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,704,493
国県補助金等	0
貸付金回収額	169,084
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,884
その他収入	45,695
収入合計	220,663
投資・財務的収支額	2,483,830

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	226,022
期首歳計現金残高	1,066,784
期末歳計現金残高	840,762

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,252,878 千円
地方債発行額	1,076,900
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	14,478,900
地方債元利償還額	1,637,326
財政調整基金等積立額	748,700
基礎的財政収支	<u>1,083,104 千円</u>

普通会計貸借対照表（市民一人あたり）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	370
生活インフラ・国土保全	885	(2) 長期未払金	
教育	502	物件の購入等	0
福祉	57	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	112	その他	0
産業振興	71	長期未払金計	0
消防	44	(3) 退職手当引当金	94
総務	81	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,752	固定負債合計	464
(2) 売却可能資産	10		
公共資産合計	1,762	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	35
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	54	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	54	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	1	流動負債合計	38
(3) 基金等		負債合計	502
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	44	[純資産の部]	
土地開発基金	13	1 公共資産等整備国庫補助金等	255
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,353
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	126
基金等計	57	4 資産評価差額	3
(4) 長期延滞債権	9	純資産合計	1,479
(5) 回収不能見込額	3		
投資等合計	118		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	47		
減債基金	31		
歳計現金	21		
現金預金計	99		
(2) 未収金			
地方税	3		
その他	0		
回収不能見込額	1		
未収金計	2		
流動資産合計	101		
資 産 合 計	1,981	負債・純資産合計	1,981

普通会計行政コスト計算書（市民一人あたり）

（自平成22年4月1日
至平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	63	20.2%	3	9	12	5	4	9	17	4		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	5	1.6%	0	1	1	0	1	1	1	0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	3	1.0%	0	1	1	0	0	0	1	0		0	
	小計	71	22.8%	3	11	14	5	5	10	19	4		0	
2	(1)物件費	57	18.3%	3	15	9	16	3	1	10	0		0	
	(2)維持補修費	5	1.6%	2	1	0	2	0	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	53	17.0%	20	14	3	6	5	3	2			0	
	小計	115	36.9%	25	30	12	24	8	4	12	0		0	
3	(1)社会保障給付	48	15.4%		1	47	0						0	
	(2)補助金等	12	3.8%	0	1	3	1	4	0	3	0		0	
	(3)他会計等への支出額	40	12.8%	9	0	25	3	3	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18	5.8%	0	0	14	2	2	0	0			0	
	小計	118	37.8%	9	2	89	6	9	0	3	0		0	
4	(1)支払利息	7	2.2%								7		0	
	(2)回収不能見込計上額	1	0.3%									1	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	8	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0	
経常行政コスト a		312		37	43	115	35	22	14	34	4	7	1	0
(構成比率)				11.9%	13.8%	36.9%	11.2%	7.1%	4.5%	10.9%	1.3%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	14		1	1	5	4	0	0	1	0	0	0	2	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d		15		1	1	6	4	0	0	1	0	0	0	2	
d / a		4.81%		2.7%	2.3%	5.2%	11.4%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		297		36	42	109	31	22	14	33	4	7	1	0	2

概要及び分析（普通会計）

1．普通会計貸借対照表（バランスシート）

- ・資産 = 784億2千万円（前年度末比較1億2千万円増加）
- ・負債 = 198億9千万円（前年度末比較3億円減少）
- ・純資産 = 585億3千万円（前年度末比較4億2千万円増加）

平成22年度は、資産は公共投資などにより増加し、負債は市債の借入を抑えながら償還を進めたことにより減少しました。また、これらの要因から純資産は増加しました。

資産の部では、公共資産において消防車両・救急車両等更新事業等により「消防」で増加しましたが、「環境衛生」などその他は資産形成分が減価償却分を下回ったため減となりました。投資等では、次年度以降の市債償還を見込み、減債基金への積立を行ったことなどにより増加し、流動資産は、現金預金が増加しました。

負債の部では、繰上償還の実施や新規借入の抑制により市債の残高を削減しているため減少しました。

純資産の部は、資産が増加し負債が減少したため増加しました。

2．普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは、123億5千万円でした。前年の行政コストと比較すると3千万円の増となりますが、これは、社会保障給付、他団体への公共資産整備補助金などによるものです。高齢化社会を迎え、社会給付費＝扶助費の増加と後期高齢者医療事業や介護保険事業などに対する繰出金の増加は今後も拡大することが予想されます。引き続き経常経費の削減に努めるとともに経常収入の確保にも努めなければなりません。

また、経常収益は6億円で、経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは117億5千万円でした。

3．普通会計純資産変動計算書

純経常行政コスト117億5千万円は、地方税などの一般財源94億3千万円、国県からの補助金等受入28億9千万円で賄われています。純資産残高は、4億1千万円増加しました。

4．普通会計資金収支計算書

経常的収支は36億円、公共資産整備収支は13億5千万円、投資・財務的収支は24億8千万円でした。基礎的財政収支は10億8千万円の黒字でした。

5. 普通会計財務書類4表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 83.9\% \quad (\text{H21:}82.9\%)$$

社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 23.0\% \quad (\text{H21:}23.3\%)$$

なお、地方債残高には社会資本形成の財源とならない赤字地方債も含まれているためとの合計は100%となりません。

平均値は、は50～90%、は15～40%とされています。

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 5.50 \quad (\text{H21:}5.18\%)$$

平均値は、3.0～7.0とされています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約半分を占め、次に学校、公民館などの教育分野が3割ほどを占めています。

区 分	H21 年度		H22 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	35,106,881	50.4%	35,044,072	50.5%
教育	20,086,857	28.8%	19,874,707	28.7%
福祉	2,228,616	3.2%	2,238,198	3.2%
環境衛生	4,566,714	6.6%	4,420,167	6.4%
産業振興	2,925,647	4.2%	2,829,415	4.1%
消防	1,622,132	2.3%	1,736,637	2.5%
総務	3,134,871	4.5%	3,216,415	4.6%
有形固定資産合計	69,671,718	100%	69,359,611	100%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 = 44.2% (H21:42.8%)

平均値は、35~50%とされています。

(5) 市民1人あたりの貸借対照表(住民基本台帳人口 39,582人 H23.3.31現在)

- ・資産 = 198万1千円
- ・負債 = 50万2千円
- ・純資産 = 147万9千円

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 / 経常行政コスト × 100 = 4.8% (H21:4.7%)

平均値は、2~8%とされています。

(7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率(%) =

経常行政コスト / 公共資産 × 100 = 17.7% (H21:17.6%)

平均値は、10~30%とされています。

(8) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100 = 98.4%・・・100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。(H21:90.9%)

平均値は、90~110%とされています。

(9) 市民1人あたりの行政コスト(住民基本台帳人口 39,582人 H23.3.31現在)

- ・経常行政コスト = 31万2千円
- ・経常収益 = 1万5千円
- ・純経常行政コスト = 29万7千円

(1 0) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数(年) = 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く) = 5.3年 (H21:5.6年)

平均値は、3~9年とされています。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方債計
環境衛生	(2) 長期未払金
産業振興	(3) 引当金
消防	(うち退職手当等引当金)
総務	(うちその他の引当金)
収益事業	(4) その他
その他	固定負債合計
有形固定資産計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	(6) その他
(2) 貸付金	流動負債合計
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	負債合計
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	[純資産の部]
3 流動資産	
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	純資産合計
4 繰延勘定	
資産合計	負債及び純資産合計

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,682,904	14.1%	212,139	379,999	570,952	198,395	160,656	354,657	660,948	145,158		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	402,338	2.1%	197,880	30,816	53,645	18,698	16,728	30,909	50,814	2,848		0	
	(3)賞与引当金繰入額	154,656	0.8%	13,466	22,230	37,535	13,545	10,603	19,456	35,697	2,124		0	
	小計	3,239,898	17.0%	423,485	433,045	662,132	230,638	187,987	405,022	747,459	150,130		0	
2	(1)物件費	3,140,586	16.5%	258,213	612,973	525,239	1,162,296	170,404	54,674	351,098	5,689		0	
	(2)維持補修費	257,760	1.4%	114,342	21,597	3,787	113,185	3,900	478	471	0		0	
	(3)減価償却費	2,969,459	15.6%	1,332,253	540,340	129,156	530,382	247,678	116,522	73,128	0		0	
	小計	6,367,805	33.4%	1,704,808	1,174,910	658,182	1,805,863	421,982	171,674	424,697	5,689	0	0	
3	(1)社会保障給付	6,777,760	35.5%		16,134	6,760,687	939						0	
	(2)補助金等	1,305,440	6.8%	4,917	44,990	985,687	36,832	162,984	13,000	54,234	2,796		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	722,349	3.8%	12,980	0	549,479	86,040	68,784	2,487	2,579	0		0	
	小計	8,805,549	46.2%	17,897	61,124	8,295,853	123,811	231,768	15,487	56,813	2,796		0	
4	(1)支払利息	547,230	2.9%								547,230		0	
	(2)回収不能見込計上額	56,225	0.3%									56,225	0	
	(3)その他行政コスト	54,916	0.3%	12,084	0	42,602	230	0	0	0			0	
	小計	658,371	3.5%	12,084	0	42,602	230	0	0	0	547,230	56,225	0	
経常行政コスト a				2,158,274	1,669,079	9,658,769	2,160,542	841,737	592,183	1,228,969	158,615	547,230	56,225	0
(構成比率)				11.3%	8.8%	50.6%	11.3%	4.4%	3.1%	6.4%	0.8%	2.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	529,674		50,643	28,671	197,635	151,938	18,088	548	20,354	0	0	0	61,797	
2	分担金・負担金・寄附金	2,505,798		17,900	5,050	2,424,308	35,402	20,445	0	1,411	0	0	0	1,282	
3	保険料	1,509,315				1,509,315									
4	事業収益	1,396,378		516,509	0	11,756	840,126	27,987	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	25,629		3,266	0	16,110	6,248	5	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		5,966,794		588,318	33,721	4,159,124	1,033,714	66,525	548	21,765	0	0	0	63,079	
b/a		31.3%		27.3%	2.0%	43.1%	47.8%	7.9%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		13,104,829		1,569,956	1,635,358	5,499,645	1,126,828	775,212	591,635	1,207,204	158,615	547,230	56,225	0	63,079

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	78,953,698
純経常行政コスト	13,104,829
一般財源	
地方税	4,957,855
地方交付税	3,248,981
その他行政コスト充当財源	1,224,800
補助金等受入	4,893,955
臨時損益	
災害復旧事業費	123,634
公共資産除売却損益	4,860
投資損失	0
土地評価損	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	1,000
資産評価替えによる変動額	40,945
無償受贈資産受入	6,781
その他	70,739
期末純資産残高	80,083,541

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,071,571
物件費	3,150,199
社会保障給付	6,785,233
補助金等	1,300,162
支払利息	547,230
その他支出	416,969
支 出 合 計	15,271,364
地方税	4,930,441
地方交付税	3,248,981
国県補助金等	4,119,920
使用料・手数料	489,828
分担金・負担金・寄附金	2,438,013
保険料	1,483,811
事業収入	1,428,036
諸収入	181,723
地方債発行額	566,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	87,432
その他収入	1,034,015
収 入 合 計	20,008,700
経常的収支額	4,737,336

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,483,237
公共資産整備補助金等支出	722,349
支 出 合 計	3,205,586
国県補助金等	809,351
地方債発行額	756,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,526
その他収入	86,868
収 入 合 計	1,753,045
公共資産整備収支額	1,452,541

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,534
貸付金	154,720
基金積立額	49,957
定額運用基金への繰出支出	758
地方債償還額	1,913,743
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,126,712
国県補助金等	0
貸付金回収額	169,084
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,884
収益事業純収入	0
その他収入	44,666
収 入 合 計	219,634
投資・財務的収支額	1,907,078

翌年度繰上充用金増減額	28,331
当年度資金増減額	1,406,048
期首資金残高	5,871,746
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,277,794

地方公共団体全体の貸借対照表(市民1人あたり)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	1,308	普通会計地方債	370
教育	502	公営事業地方債	303
福祉	57	地方債計	673
環境衛生	390	(2) 長期未払金	0
産業振興	146	(3) 引当金	99
消防	44	うち退職手当等引当金	99
総務	81	うちその他の引当金	0
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	772
有形固定資産計	2,528	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	49
(3) 売却可能資産	10	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1
公共資産合計	2,538	(3) 未払金	3
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	50	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	1	(6) その他	1
(3) 基金等	63	流動負債合計	58
(4) 長期延滞債権	12	負債合計	830
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	4	[純資産の部]	
投資等合計	122		
3 流動資産		純資産合計	2,023
(1) 資金	184		
(2) 未収金	7		
(3) 販売用不動産	4		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	1		
流動資産合計	194		
4 繰延勘定	0		
資産合計	2,854	負債及び純資産合計	2,853

地方公共団体全体の行政コスト計算書(市民1人あたり)

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	68	14.1%	5	10	14	5	4	9	17	4		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	10	2.1%	5	1	1	1	0	1	1	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	4	0.8%	0	1	1	0	0	1	1	0		0
	小計	82	17.0%	10	12	16	6	4	11	19	4		0
2	(1)物件費	79	16.4%	7	16	13	29	4	1	9	0		0
	(2)維持補修費	7	1.5%	3	1	0	3	0	0	0	0		0
	(3)減価償却費	75	15.6%	34	14	3	13	6	3	2	0		0
	小計	161	33.4%	44	31	16	45	10	4	11	0	0	0
3	(1)社会保障給付	171	35.5%		0	171	0						0
	(2)補助金等	33	6.8%	0	1	25	1	4	1	1	0		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18	3.7%	0	0	14	2	2	0	0	0		0
	小計	222	46.1%	0	1	210	3	6	1	1	0		0
4	(1)支払利息	14	2.9%								14		0
	(2)回収不能見込計上額	2	0.4%									2	0
	(3)その他行政コスト	1	0.2%	0	0	1	0	0	0	0	0		0
	小計	17	3.5%	0	0	1	0	0	0	0	14	2	0
経常行政コスト a	482		54	44	243	54	20	16	31	4	14	2	0
(構成比率)			11.2%	9.1%	50.4%	11.2%	4.1%	3.3%	6.4%	0.8%	2.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	14		1	1	5	4	0	0	1	0	0	0	2
2 分担金・負担金・寄附金	63		0	0	61	1	1	0	0	0	0	0	0
3 保険料	38				38								
4 事業収益	35		13	0	0	21	1	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	1		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	151		14	1	105	26	2	0	1	0	0	0	2
b/a	31.3%		25.9%	2.3%	43.2%	48.1%	10.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	331		40	43	138	28	18	16	30	4	14	2	2

概要及び分析（地方公共団体）

地方公共団体財務書類は、普通会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計を合せた財務書類です。地方公共団体の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の内部取引は相殺消去します。

地方公共団体

対象範囲： $\left(\begin{array}{l} \left[\text{普通会計} \right] \\ \text{特別会計（9会計） 公営企業会計（水道）} \end{array} \right)$

1．地方公共団体貸借対照表

- ・資産 = 1,129億6千万円（前年度末比較7億1千万円増加）
- ・負債 = 328億8千万円（前年度末比較4億2千万円減少）
- ・純資産 = 800億8千万円（前年度末比較11億3千万円増加）

平成22年度は、資産は、公共投資などにより増加し、負債は、市債の償還を進めたことにより減少しました。また、これらの要因から純資産は増加しました。

資産の部では、普通会計の要因のほか、下水道整備事業等の公共投資の増加より資産形成分の減価償却分を下回ったため減となりました。投資等では、普通会計の要因のほか、介護保険料に充当するため介護保険給付準備基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金の取崩しを行ったことなどにより減少しました。流動資産は、資金が増加しました。

純資産の部は、資産が増加し、負債が減少したため増加しました。

2．地方公共団体行政コスト計算書

経常行政コストは190億7千万円で、経常収益は59億7千万円、純経常行政コストは131億円でした。地方公共団体対象となる特別会計による分は、経常行政コストが67億円、経常収益は53億7千万円、純経常行政コスト13億6千万円となります。

3．地方公共団体純資産変動計算書

純資産残高は800億8千万円で前年度より11億3千万円増加しています。地方公共団体対象となる特別会計による分は、215億6千万円です。

4．地方公共団体資金収支計算書

経常的収支は47億4千万円、公共資産整備収支は14億5千万円、投資・財務的収支は19億1千万円でした。

5 . 地方公共団体財務書類 4 表の分析

(1) 財務書類 4 表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と地方公共団体全体の財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率 = 地方公共団体財務書類計上額 / 普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		地方公共団体		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	35,044,072	50.5%	51,754,899	51.7%	1.48
教育	19,874,707	28.7%	19,874,707	19.9%	1.00
福祉	2,238,198	3.2%	2,238,198	2.2%	1.00
環境衛生	4,420,167	6.4%	15,453,333	15.5%	3.50
産業振興	2,829,415	4.1%	5,788,427	5.8%	2.05
消防	1,736,637	2.5%	1,736,637	1.7%	1.00
総務	3,216,415	4.6%	3,216,415	3.2%	1.00
有形固定資産合計	69,359,611	100%	100,062,616	100%	1.44
地方債	16,029,318	-	28,596,737	-	1.78

行政コスト計算書

区 分	普通会計	地方公共団体	倍率
1 人件費等合計	2,806,015	3,239,898	1.15
2 物件費等合計	4,556,481	6,367,805	1.40
3 社会給付費等合計	4,668,255	8,805,549	1.89
4 利子等ほか合計	314,991	658,371	2.09
経常行政コスト	12,345,742	19,071,623	1.54
経常収益(受益者負担)	597,879	5,966,794	9.98

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方公共団体計
環境衛生	(2) 関係団体
産業振興	一部事務組合・広域連合地方債
消防	地方三公社長期借入金
総務	第三セクター等長期借入金
収益事業	関係団体計
その他	(3) 長期未払金
有形固定資産計	(4) 引当金
無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	(5) その他
公共資産合計	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
(3) 基金等	関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
3 流動資産	
(1) 資金	負債合計
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
	純資産合計
4 繰延勘定	
	負債及び純資産合計
資産合計	

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,779,885	11.9%	212,139	381,486	573,632	218,106	190,507	354,657	704,105	145,223		30	
	(2)退職手当等引当金繰入等	403,985	1.7%	197,880	30,816	53,645	18,698	17,108	30,909	52,081	2,848		0	
	(3)賞与引当金繰入額	157,098	0.7%	13,466	22,308	37,695	14,392	11,697	19,456	35,959	2,125		0	
	小計	3,340,968	14.3%	423,485	434,610	664,972	251,196	219,312	405,022	792,145	150,196		30	
2	(1)物件費	3,256,438	13.9%	258,213	613,833	553,600	1,167,115	178,128	54,674	424,746	5,699		430	
	(2)維持補修費	258,848	1.1%	114,342	21,597	3,787	113,185	4,536	478	923	0			
	(3)減価償却費	2,980,907	12.7%	1,334,428	541,261	129,725	537,358	248,420	116,522	73,193	0			
	小計	6,496,193	27.7%	1,706,983	1,176,691	687,112	1,817,658	431,084	171,674	498,862	5,699	0	430	
3	(1)社会保障給付	10,706,115	45.7%		16,134	10,689,042	939							
	(2)補助金等	1,335,503	5.7%	4,917	45,097	991,679	54,955	164,608	13,000	58,451	2,796		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	722,349	3.1%	12,980	0	549,479	86,040	68,784	2,487	2,579	0		0	
	小計	12,763,967	54.5%	17,897	61,231	12,230,200	141,934	233,392	15,487	61,030	2,796		0	
4	(1)支払利息	548,993	2.3%								548,993			
	(2)回収不能見込計上額	56,225	0.2%									56,225		
	(3)その他行政コスト	210,544	0.9%	12,084	0	106,774	230	3,594	0	0			87,862	
	小計	815,762	3.5%	12,084	0	106,774	230	3,594	0	0	548,993	56,225	87,862	
経常行政コスト a				2,160,449	1,672,532	13,689,058	2,211,018	887,382	592,183	1,352,037	158,691	548,993	56,225	88,322
(構成比率)				9.2%	7.1%	58.5%	9.4%	3.8%	2.5%	5.8%	0.7%	2.3%	0.2%	0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	537,248		50,643	28,671	197,661	159,179	18,088	548	20,642	0		0	61,816	
2	分担金・負担金・寄附金	3,780,647		17,900	5,050	3,685,886	42,388	21,952	0	1,411	0		0	6,060	
3	保険料	1,509,315				1,509,315									
4	事業収益	1,514,841		516,509	0	11,756	844,695	48,148	0	2,704	0		91,029		
5	その他特定行政サービス収入	82,658		3,266	0	21,428	6,248	458	0	51,252	0		6	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b		7,424,709		588,318	33,721	5,426,046	1,052,510	88,646	548	76,009	0		91,035	67,876	
b/a		31.7%		27.2%	2.0%	39.6%	47.6%	10.0%	0.1%	5.6%	0.0%		103.1%		
(差引)純経常行政コスト a-b		15,992,181		1,572,131	1,638,811	8,263,012	1,158,508	798,736	591,635	1,276,028	158,691	548,993	56,225	2,713	67,876

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	79,199,927
純経常行政コスト	15,992,181
一般財源	
地方税	4,957,855
地方交付税	3,248,981
その他行政コスト充当財源	1,230,770
補助金等受入	6,934,192
臨時損益	
災害復旧事業費	123,634
公共資産除売却損益	4,860
投資損失	0
過年度剰余金返還支出	7,510
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	1,000
資産評価替えによる変動額	40,945
無償受贈資産受入	6,781
その他	68,904
期末純資産残高	79,479,280

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,159,247
物件費	3,262,555
社会保障給付	10,713,588
補助金等	1,328,976
支払利息	548,993
その他支出	502,250
支 出 合 計	19,515,609
地方税	4,930,441
地方交付税	3,248,981
国県補助金等	6,160,157
使用料・手数料	497,402
分担金・負担金・寄附金	3,724,758
保険料	1,485,499
事業収入	1,543,719
諸収入	188,151
地方債発行額	566,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	114,354
その他収入	1,098,409
収 入 合 計	23,558,371
経 常 的 収 支 額	4,042,762

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,483,421
公共資産整備補助金等支出	722,349
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	900
支 出 合 計	3,206,670
国県補助金等	809,351
地方債発行額	756,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,706
その他収入	86,868
収 入 合 計	1,753,225
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,453,445

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	7,534
貸付金	166,550
基金積立額	94,267
定額運用基金への繰出支出	758
地方債償還額	1,917,922
長期借入金返済額	73,400
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	8,687
支 出 合 計	2,269,118
国県補助金等	0
貸付金回収額	169,084
基金取崩額	13,830
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,884
収益事業純収入	0
その他収入	34,125
収 入 合 計	222,923
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,046,195

翌年度繰上充用金増減額	28,331
当年度資金増減額	571,453
期首資金残高	5,705,419
経費負担割合変更に伴う差額	34,527
期末資金残高	6,311,399

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	1,308	普通会計地方債	370
教育	503	公営事業地方債	303
福祉	57	地方公共団体計	673
環境衛生	392	(2) 関係団体	
産業振興	146	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	44	地方三公社長期借入金	0
総務	81	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	0
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,531	(4) 引当金	101
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	100
(3) 売却可能資産	10	(うちその他の引当金)	1
公共資産合計	2,541	(5) その他	0
		固定負債合計	774
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	50	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	2	地方公共団体	49
(3) 基金等	70	関係団体	0
(4) 長期延滞債権	13	翌年度償還予定額計	49
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1
(6) 回収不能見込額	4	(3) 未払金	3
投資等合計	131	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	4
3 流動資産		(6) その他	2
(1) 資金	159	流動負債合計	59
(2) 未収金	7		
(3) 販売用不動産	4	負債合計	833
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	1	[純資産の部]	
流動資産合計	169		
		純資産合計	2,008
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	2,841
資産合計	2,841		

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

自平成22年4月1日

至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	71	12.0%	5	10	14	6	5	9	18	4			0
(2)退職手当等当入金繰入等	9	1.5%	5	1	1	0	0	1	1	0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	0.7%	1	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	84	14.2%	11	12	16	6	5	10	20	4			0
2 (1)物件費	82	13.9%	7	16	14	29	4	1	11	0			0
(2)維持補修費	7	1.2%	3	1	0	3	0	0	0	0			
(3)減価償却費	75	12.7%	34	14	3	13	6	3	2	0			
小計	164	27.7%	44	31	17	45	10	4	13	0	0		0
3 (1)社会保障給付	271	45.8%		0	271	0							
(2)補助金等	34	5.7%	0	1	25	2	4	0	2	0			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18	3.0%	0	0	14	2	2	0	0	0			0
小計	323	54.6%	0	1	310	4	6	0	2	0			0
4 (1)支払利息	14	2.4%									14		
(2)回収不能見込計上額	2	0.3%										2	
(3)その他行政コスト	5	0.8%	0	0	3	0	0	0	0	0			2
小計	21	3.5%	0	0	3	0	0	0	0	0	14	2	2
経常行政コスト a	592		55	44	346	55	21	14	35	4	14	2	2
(構成比率)			9.3%	7.4%	58.4%	9.3%	3.5%	2.4%	5.9%	0.7%	2.4%	0.3%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	14		1	1	5	4	0	0	1	0	0		0	2
2 分担金・負担金・寄附金	96		1	0	93	1	1	0	0	0	0		0	0
3 保険料	38				38									
4 事業収益	38		13	0	0	22	1	0	0	0	0		2	
5 その他特定行政サービス収入	2		0	0	1	0	0	0	1	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	188		15	1	137	27	2	0	2	0	0		2	2
b/a	31.8%		27.3%	2.3%	39.6%	49.1%	9.5%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%		100.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	404		40	43	209	28	19	14	33	4	14	2	0	2

概要及び分析（連結）

連結財務書類は、普通会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計、瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者広域連合、瑞浪市土地開発公社、瑞浪市施設公社を合わせた財務書類です。一部事務組合等と連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の内部取引は相殺消去します。

連結対象範囲： $\left(\left(\begin{array}{l} \text{普通会計} \\ \text{特別会計（9会計） 公営企業会計（水道）} \\ \text{一部事務組合・広域連合（5組合、1連合）} \\ \text{土地開発公社、施設公社} \end{array} \right) \right)$

1．連結貸借対照表

- ・資産 = 1,124億4千万円（前年度末比較2億2千万円減少）
- ・負債 = 329億6千万円（前年度末比較5億円減少）
- ・純資産 = 794億8千万円（前年度末比較2億8千万円増加）

平成22年度は、資産は、大きな公共投資などは行われず減少し、負債は、市債の償還を進めたことにより減少しました。また、これらの要因から純資産は増加しました。

資産の部では、地方公共団体の要因で増加している一方で、一部事務組合等では公共投資の減少しており、全体では公共資産は減少しました。投資等では、地方公共団体の要因により減少しました。一部事務組合等では貸付金が増加しました。流動資産は、資金が増加しました。

負債の部では、地方公共団体の要因のほか、市債の償還を進めたことにより減少しました。

純資産の部は、負債が減少したため増加しました。

2．連結行政コスト計算書

経常行政コストは234億2千万円で、経常収益は74億2千万円、純経常行政コストは159億9千万円でした。連結対象となる特別会計、団体等による分は、経常行政コストが110億7千万円、経常収益は68億円、純経常行政コスト42億4千万円となります。

3．連結純資産変動計算書

連結純資産残高は794億8千万円で前年度より2億8千万円増加しています。連結対象となる特別会計、団体等による分は、209億5千万円です。

4 . 連結資金収支計算書

経常的収支は40億4千万円、公共資産整備収支は14億5千万円、投資・財務的収支は20億5千万円でした。

5 . 連結財務書類4表の分析

財務書類4表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率 = 連結財務書類計上額 / 普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		連結		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	35,044,072	50.5%	51,791,996	51.7%	1.48
教育	19,874,707	28.7%	19,893,120	19.9%	1.00
福祉	2,238,198	3.2%	2,243,203	2.2%	1.00
環境衛生	4,420,167	6.4%	15,506,491	15.5%	3.51
産業振興	2,829,415	4.1%	5,796,269	5.8%	2.05
消防	1,736,637	2.5%	1,736,637	1.7%	1.00
総務	3,216,415	4.6%	3,217,991	3.2%	1.00
有形固定資産合計	69,359,611	100%	100,185,707	100%	1.45
地方債	16,029,318	-	28,601,098	-	1.78

行政コスト計算書

区 分	普通会計	連結	倍率
1 人件費等合計	2,806,015	3,340,968	1.19
2 物件費等合計	4,556,481	6,496,193	1.43
3 社会給付費等合計	4,668,255	12,763,967	2.73
4 利子等ほか合計	314,991	815,762	2.59
経常行政コスト	12,345,742	23,416,890	1.90
経常収益（受益者負担）	597,879	7,424,709	12.42